

# 占領改革と戦後国民意識

## —『日本人の国民性調査』を活用した関連性の検証—

賀茂 道子 (名古屋大学 大学院環境学研究所, kamo.michiko.u8@f.mail.nagoya-u.ac.jp)

加藤 直子 (桜美林大学 グローバル・コミュニケーション学群, kato\_n02@obirin.ac.jp)

前田 忠彦 (情報・システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設, maeda@ism.ac.jp)

Occupation reforms and postwar national consciousness in Japan:

Examination of the relationship using “Japanese National Character Survey”

Michiko Kamo (Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, Japan)

Naoko Kato (College of Global Communication, J. F. Oberlin University, Japan)

Tadahiko Maeda (Joint Support-Center for Data Science Research, Research Organization of Information and Systems, Japan)

### Abstract

The purpose of this paper is to clarify how the information program provided by GHQ influenced Japanese perceptions or attitudes regarding the notion of democracy during the Occupation period. In this period, many political changes including constitutional reform were implemented to democratize Japan. Further, to make Japanese people understand democratic ideology, GHQ actively disseminated information by using radio, movies newspapers, magazines, and other media. How was such information program accepted by the Japanese people and to what extent did it affect them? This study tries to answer these questions with historical archives as well as quantitative data from the representative social survey. The results revealed that the information program had a certain impact on Japanese people's perceptions or attitudes related to democratic thinking. Especially, newspapers had the greatest impact. On the other hand, the strengths of the effects of the information on the individuals were not uniform, but diverse, probably because of the respective prior ideology or thoughts. The institutional reform and social conditions may also have played an important role whether Japanese people's perceptions or attitudes related to democratic thinking persisted or not.

### Key words

GHQ, Japanese national character survey, occupation reform, national consciousness in Japan, democracy

## 1. はじめに

### 1.1 研究の概要と目的

1945年から1952年まで続いた連合国(実質的には米国)による日本占領は、日本政治における分岐点ともいえる大きな改革を伴うものであった。日本を二度と自国の脅威とならない民主主義国家として再生させるため、GHQ/SCAP(連合国軍最高司令官総司令部 以下GHQ)は、憲法改正、農地改革、教育制度改革といった諸制度改革を断行した。加えて、日本の民主化には日本人の精神的武装解除が必要であると考えたGHQは、新聞、ラジオ、雑誌、映画などのあらゆるメディアを通して日本国民に意識変革を促すための情報発信を行った。<sup>(1)</sup>

占領を境に日本人の意識に変化が見られたことはいくつかの先行研究でも示されている。吉田裕は、戦後教育を受けた世代が国民の半数を超えた1975年を境に日本人の戦争観に変化が現れたことを指摘し、教育改革の影響であることを示唆した。<sup>(2)</sup> また林知己夫は、戦前の徴兵制度の際に実施された壮丁検査における政治的態度と、戦後の20歳前後の年齢の政治的態度との比較から、政治に対する態度が戦前と戦後では異なることを指摘している。<sup>(3)</sup>

意識が変わったという事実だけでなく、占領期の情報発信が日本人に受容されたことを指摘する研究もある。土屋由香は民主化啓蒙のための教育映画であるCIE映画(推進したGHQ部局の名前からこのように呼ばれている。これについては後述)に寄せられたコメントや評論から、視聴者はイメージや価値観に合うものを取り入れるようになり、結果として米国の宣伝・広報の目的を達成したとした。<sup>(4)</sup> 岡原都は、NHKラジオ文化研究所が実施した調査を例に情報発信の影響を示唆した。この調査によれば、ラジオ番組『婦人の時間』の有用性について82%が肯定的に答え、そのなかで、ラジオで得た知識を実践に移したのは、肯定的にとらえた聴取者のなかで21%であった。つまり、この調査からは、大半の視聴者はラジオで得た情報を実行には移さずとも、その内容を受容したであろうことが推察される。<sup>(5)</sup>

このように、戦前戦後で日本人の意識に変化があったこと、GHQによる情報発信に対し一定の受容が見られたことは既に明らかにされているものの、統計学的に有効なデータで示されたものではないため漠然としたものにとどまっている。例えば、先の吉田の指摘する戦争観の変化であるが、その要因が教育改革によるかどうかは関連資料からの推論に過ぎない。また視聴者アンケートを用いた土屋や岡原の指摘も、参考にはなるものの統計学的なデータと同じ扱いはできない。

そこで、本稿では、日本国民に対して代表性のある社

会調査である『日本人の国民性調査』を用い、従来の歴史学による文献資料に社会調査データの統計的分析方法を併用して、占領期の情報発信と国民意識の関連性を定量的に検証する。さらに、第二の目的として、GHQの影響下から脱した後の日本人の意識の経時的变化を追っていくことで、意識の継続に必要な環境因子を推定することを挙げる。

『日本人の国民性調査』は、1952年のサンフランシスコ講和条約発効の翌年1953年から継続して実施されている、日本人のものの見方や考え方とその変化を社会調査によってとらえようとする調査である。実施主体は統計数理研究所で、調査は5年ごとに、20歳以上の男女個人を調査対象として、基本的には同じ調査手法で実施される。各回とも層化多段無作為抽出法で2,254～6,400名の標本を抽出し、個別面接聴取法で実施されている。直近の調査は2018年に実施された第14次全国調査である。<sup>(6)</sup>

計量的なアプローチによる日本人論と文献資料に依拠する歴史学との学際的研究である本研究で期待される貢献として、文献資料によって埋めることのできない空白部分を埋められる可能性を挙げたい。すなわちこれまでデータに裏付けられた検証がなされてこなかったGHQによる情報発信の影響を、定量的なデータで裏付けることである。

第二に、付随する効果ではあるが、本稿での検証結果が右派論壇で広がっているGHQ陰謀論を問い直す知見を提供できる可能性がある。占領によって日本人を取り巻く状況だけでなく意識にも変化が起きたであろうことは間違いないが、そこに過剰に反応し、それを諸悪の根源とする極端な言説が一部で見られる。一例として挙げれば、江藤淳が『閉された言語空間』で唱えた「GHQによる洗脳」言説がある。<sup>(7)</sup> 本研究が定量的に裏付けられた結果を示すことで、こうした「すべて占領が悪かった」という占領悪玉史観に対する対抗措置となることが期待される。

## 1.2 研究方法

本稿では、占領期の情報発信の効果を測る指標として民主主義に関する意識に焦点を当てる。占領期に日本人の意識改革を目的として発信された情報は、公衆衛生、婦人組織、物価統制、戦争の罪など多岐にわたるが、そのなかで最も喧伝されたのが民主主義であった。<sup>(8)</sup> 1950年3月7日の朝日新聞「天声人語」に「あまりにも民主主義民主主義といたてたので食傷し・・・」と書かれたほど、当時の社会に民主主義という言葉は広く浸透していた。<sup>(9)</sup> 本稿では、独自の仮説に基づいて設計した調査から得られたデータを用いるのではなく、『日本人の国民性調査』という既存調査を用いるため、必ずしも検証に最適な質問項目が設定されているわけではない。この欠点を最小限に抑えるため、発信量が多くかつ幅広い関連項目を持つ民主主義に焦点を当て、これに関連した意識を分析対象にすることで、多面的な分析を試みたい。

具体的な研究手順は以下の通りとする。最初にGHQが

喧伝した民主主義とはいかなる概念であったのか、それを具体化することから始める。この点に関しては、占領改革において根本的な問題であるにもかかわらず、これまで大きな関心が向けられたとは言い難い。一般的に民主主義とは、国民の意思が反映される政治体制を指すが、果たしてGHQの喧伝した民主主義はそれだけを指していたのだろうか。

民主主義概念の導出のため、本稿では次のようなアプローチをとる。まず、CIEの指導下で制作された文部省編纂の教科書『民主主義』の記述を分析し、GHQが考える民主主義像を考察する。教科書は娯楽性など余分な要素が含まれず、GHQの考える民主主義がストレートに表現されている。そのため、GHQの意図を捉えやすい。続いて、メディアで発信された民主主義を、民主化啓蒙のためのラジオ番組を中心に検討し、併せて受け手の国民が民主主義をどのように捉えていたのかを、当時の新聞記事および日記の記述から検証する。

次に、占領終了直後の1953年度に実施された第1次『日本人の国民性調査』のなかから、先に導き出したGHQの考える民主主義概念に関連した意識を測るのに適した項目を選出し、これらに対する回答と、ラジオ、新聞、映画に対する接触度との関連性を多項ロジスティック回帰分析によって分析する。なお、分析に当たり、便宜上、戦前の意識に近いものを「戦前型」、占領下で行われた改革やGHQが推進しようとした民主主義に関連した新しい意識を「戦後型」と呼ぶことにする。

本稿で解析に用いる多項ロジスティック回帰分析（多項ロジットモデルと呼ばれることもある<sup>(10)</sup>）は、3つ以上の質的に異なるカテゴリに分かれた被説明変数に対して、導入した複数の説明変数の寄与の程度を評価するための統計的な手法である。被説明変数の特定のカテゴリに着目し、別のカテゴリとの対比において、当該カテゴリがどの程度強く特定の説明変数と関連しているかを、他の説明変数の影響をも考慮しながら評価する。

本研究の文脈で簡潔に説明すれば、「政治家に任せるか」との質問項目で「任せない」との回答（被説明変数内の着目する回答カテゴリ）と、「新聞を読む」行為（説明変数）との関連性が解析結果によって示唆されれば、（他にも導入された説明変数の効果を考慮した上でもなお）新聞を読む人は政治家に任せないと答える傾向が強いということである。現実には回帰分析の結果として得られる回帰係数を解釈していくのであるが、本稿では説明変数の側も質的な（カテゴリカルな）変数であるため、以下の記述では、説明の簡素化のために説明変数の側にも着目する回答カテゴリを設定し、着目する被説明変数のカテゴリとの関連を単に説明変数と被説明変数の関連を示すかのような表現を用いる。その主旨は、共に着目するカテゴリに関連する回帰係数が統計的に有意であったということである。

最後に、『日本人の国民性調査』が5年ごとに継続して実施されているという特性を活用し、先に分析したデータのなかからメディアの影響がみられる項目に関し、

1953年から2018年までの経時的変化をつかむ。また、比較のために民主主義関連項目以外にも着目し、経時的変化をいくつかのパターンに分けたうえで、意識変化の継続の可否の要因を探索する。

以上のような多角的な検証を経たうえで、占領期に発信された情報は日本人の意識変化にどのように影響を与えたのかに一定の知見を導き出したい。

## 2. GHQの考える民主主義概念の導出

### 2.1 民間情報教育局による日本人再教育政策

日本民主化のためには政治制度改革だけではなく、メディアを使った情報発信による「日本人再教育」が必要であるとの議論は、戦時中の対日占領政策策定過程から上がっていた。<sup>(11)</sup> この「日本人再教育」を担ったのがGHQ民間情報教育局（Civil information and Education Section 以下CIE）である。

CIEは日本人に意識改革を促すために自身に都合の良い情報をメディアに発信させる一方で、民主化の基本となる「言論の自由」を推し進めるという矛盾を内包していた。<sup>(12)</sup> この矛盾を覆い隠すため、CIEはあくまで自発的な民主化のサポート役というスタンスをとった。<sup>(13)</sup> 情報発信はラジオ・新聞だけでなく、雑誌、単行本、映画、映画ニュースなどを通じて幅広く展開されたが、なかでも重視されたのがラジオだった。CIEはラジオを直接統制するために内幸町にあった日本放送協会に同居して番組制作の主導権を握った。

ただし当初こそCIEが直接、番組制作に乗り出したものの、次第に日本側に制作を任せようになり、CIEの立場は助言・指導へと後退した。番組内容も当初は、「選挙キャンペーン」や「思想の自由キャンペーン」など、非常に教育的かつストレートに民主主義を啓蒙しようとする姿勢が見られたが<sup>(14)</sup>、聴取者の要望を取り入れて身近な生活の話題や役立つ話題、音楽など、娯楽性を取り込んだうえで、知らず知らずのうちに「愉しみながら民主主義を学ぶ」という方針へと転換していった。<sup>(15)</sup>

娯楽番組の中でも人気のあったラジオドラマは、「愉しみながら学ぶ」に最も適していた。CIEはドラマのストーリーを通じて理想とする様々な形態、例えば女性像、議論の進め方、社会の在り方などを提示した。ドラマを通して自然と民主主義的思考を身に付けさせるというマイルドな手段である。

映画は、映像が伴う分、より民主主義のイメージを人々に提示するのに効果的であった。CIEでは商業映画の脚本を事前にチェックすることと、左翼映画人を重用することで映画自体にも影響を及ぼしたが、こちらもCIEはあくまで指導・助言の立場を崩さなかった。<sup>(16)</sup> これに加え、1948年6月以降は、CIEが選んだ教育映画、すなわち「CIE映画」を利用して民主主義の啓蒙に乗り出した。映画館が設置されている都市では商業映画の前に上映し、映画館がない地方では、米国ナトコ社製の映写機とともに巡回したため、「ナトコ映画」とも言われた。「CIE映画」は単純計算で一人当たり年間10本以上を見た計算になり、一

般の商業映画よりはるかに高い頻度で見られていたことがわかる。<sup>(17)</sup> 当初「CIE映画」の中心であった米国製映画は、米国の文化や制度を通して米国式民主主義への憧れを募る形態のものが中心であった。その後日本製の「CIE映画」が制作され、こちらは日本の事情に適したより教育的な映画となった。

新聞報道に関しては、ラジオ・映画とは異なる統制方法がとられた。<sup>(18)</sup> CIEは、新聞を、民主主義を育むための土台と考え、自発的かつ主体的に民主的な記事を掲載することを期待した。そのために採られたのが、新聞懇談会という編集者を一堂に集めた会議を通して、CIEの理想とする新聞の方向性をレクチャーするという手法である。新聞懇談会ではCIEが個別の記事に助言・指導することではなく、CIEと新聞編集者の間で行われた質疑応答を通して、新聞記事をCIEの思う方向に導くという間接的手段をとった。懇談会はほぼ毎日開催されたが、それはGHQ側の意向をつかみきれない新聞編集者側からの申し出によってであった。<sup>(19)</sup>

このようにCIEの情報発信は、多様なメディア媒体、手段、内容で幅広く展開されたため、CIEが民主主義をどのように捉えていたのか、そして何を重視していたのかを一見で把握することは容易ではない。また、当時のCIEの情報発信がすべて史料として残されているわけではないため、量的分析を行うことも困難である。そこで、先に示したようにCIEの強い介入で作成された教科書『民主主義』およびCIEが民主化啓蒙番組として位置づけていた『質問箱』、ラジオドラマ『新しい道』の検討を通じて、CIEの喧伝しようとした民主主義概念の導出を試みる。

### 2.2 文部省編『民主主義』に見る民主主義の本質

教科書『民主主義』は、上巻が1948年、下巻が1949年に完成し、占領終了後も1953年頃まで学校教育だけでなく成人教育の場でも使用された。文部省編纂となっているが、実際にはCIE指導の下で法哲学者の尾高朝雄らを中心として執筆されたものである。<sup>(20)</sup>

『民主主義』では、まず「はしがき」には、次のように記述がある。

では民主主義とはいったいなんだろう。多くの人々は、民主主義というのは政治のやり方であって、自分たちを代表して政治をする人をみんなで選挙することだと答えるであろう。それも、民主主義のひとつの現れであるには相違ない。しかし、民主主義を単なる政治のやり方だと思うのは、まちがいである。

としたうえで、「民主主義の根本は、もっと深いところにある。それは、みんなの心の中にある。すべての人間を個人として尊厳な価値を持つものとして取り扱おうとする心、それが民主主義の根本精神である」<sup>(21)</sup>と書かれている。

その後、第一章で改めて民主主義の精神に触れている。第一章のテーマは、「民主主義とは何か」であり、ここで



も繰り返されているのが、民主主義は政治制度だけではないこと、その本質は「人間として尊重」されること、自由と平等の大切さである。<sup>(22)</sup> この精神が確立されてはじめて民主主義が成立する。すなわち個人の自由な意思決定は民主主義にとってなくてはならない要素となる。

「はしがき」では通常、概説や導入だけでなく、著者の最も強調したい点が書かれていることが多い。また第一章「民主主義とは何か」は、まさに CIE の理想とする民主主義の形が書かれている。この点に鑑みて、「人間として尊重」されるという民主主義の精神こそが CIE が最も人々に理解させたかったものと捉えることができる。

この理念は、戦時国際法違反である捕虜虐待や占領地の住民虐殺を犯した罪を裁く BC 級戦犯裁判でも適用されていた。上官の命令によって捕虜を刺殺した罪（実際には怖気づいて刺殺できなかったという設定であるが）で裁かれ死刑になる一等兵の悲劇を描いたテレビドラマ「私は貝になりたい」（1958 年）のヒットに見られるように、日本では上からの命令によって犯した罪に対して寛容であるだけでなく、戦犯を戦争の犠牲者とみなす傾向がある。それは日本社会の構造によるものでもあるが、米国はそうみなさず、たとえ上官の命令でも罪は罪として裁かれた。<sup>(23)</sup> その背景に、「人間として尊重」される、即ち自己決定こそが人が人である証という米国民民主主義の理念があったのである。

『民主主義』では、第二章以降、民主主義の歴史、制度へと進む。第四章以降は、選挙権や多数決、有権者としての心構えなど政治システムとしての民主主義を解説し、第八章以降、社会や経済との関係に進み独裁主義との違いが説かれる。下巻では、日本における民主主義の歴史から憲法の精神、婦人の責任、国際社会との関連性、そして民主主義が最終的に平和をもたらすという結論へ行きつく。つまり上巻は民主主義とはその精神である「人間として尊重」を強調したうえで、民主主義という政治システムについてページを割き、下巻で民主主義の理念のもと達成されるべき課題を説いていることになる。<sup>(24)</sup>

### 2.3 メディアで発信された「人間として尊重」と自己決定の重要性

こうした民主主義の精神は、教科書『民主主義』が制作される以前からラジオでの情報発信に反映されていた。

CIE が制作し 1946 年 12 月から放送が開始されたラジオ番組『質問箱』<sup>(25)</sup> は、聴取者から寄せられた様々な質問に CIE が答えていく形をとる。この番組では 1947 年 3 月 15 日に、民主主義に関する質問を取りあげている。そこで、主権者たる国民が平等であることを示したうえで、政治体制のみならず、幸福の追求という人類の普遍的欲求に基づく重要な理念であることを示し、生活にかかわる問題でもであると回答した。そのうえで、

自由とは個人が自己の行為を自分の欲するままに決定できることと云いこの自由を制限するものは大衆の保安を害さぬ程度にできる限り少なく万人に共通のもの

でなければなりません。実際に自由であれば、人は好きな場所に好きな暮らしをし、好きな仕事をし、好きな相手と結婚し、好きな人物を自分の住んでいる都市の市長や国会議員にえらび、自分を支配する法律や自分が支払う税金について自分達の投票で決定することが出来るのであります。<sup>(26)</sup>

と、自由こそが民主主義の根本原理であることを説明した。この回答は文部省編『民主主義』とも一致する。

一方で、ラジオ番組では「楽しみながら学ぶ」ことを重視したため、啓蒙的な内容が多かったわけではない。そんななか、1949 年 11 月に放送が開始されたラジオドラマ『新しい道』は、ストレートに民主主義の啓蒙を前面に出していた。この番組は、教科書『民主主義』をドラマ化したもので<sup>(27)</sup>、CIE が民主主義の入門書と位置付けて制作に強く関与した。<sup>(28)</sup> つまり CIE は、教科書『民主主義』を使って教育の場で民主主義の理念を理解させ、国民に向けてはラジオドラマという最もアクセスしやすく人気のある媒体を通してその理念の浸透を図ったのであった。

番組は、20 時という最も聴取率の高い時間帯に放送されたこともあり、最高視聴率は 50%～60% という驚異的な人気番組となった。<sup>(29)</sup> 内容は、ソ連抑留から帰還したドラマの主人公町田洋介が、婚約者の道子とともに恩師である河野先生との間で交わされる会話を通して、民主主義を学んでいくというものである。

当初の洋介と河野先生の話は、デモクラシーの意味、イギリスの民主主義、ルソーの「社会契約論」などで、まさに教育的、啓蒙的な内容であった。その為か評判は芳しくなく、批判の投書が殺到した。<sup>(30)</sup> 結果、周囲で発生した身近な出来事に対して洋介が解決を試みて立ち向かうというストーリー性を持つ内容に転換され、人気番組へと成長した。

では、具体的に身近に起こった出来事とはどのようなものだろうか。番組のトピックは、「多数決」、「真実の報道」、「人権尊重」、「暴力」、「選挙」、「就職・結婚」、「選挙不正」、「人身売買」、「村八分」と続く。言うまでもなく「多数決」で米国式民主主義の手法を理解させ、「選挙」「選挙不正」で公平な選挙の重要性を説く。そのためには「真実の報道」が必要となる。「人権尊重」で人権の理念を説き、その観点において、「暴力」や「人身売買」、「村八分」が悪であることを人々に理解させる。「就職・結婚」では個人の自由意思の重要性が説かれる。

ドラマの冒頭では、アブラハム・リンカーンの言葉、「私は奴隷になりたくない。だから奴隷を使う身にもなりたくない。私の思うデモクラシーとは、こういうことだ」が毎回アナウンスされる。冒頭で同じ言葉が毎回繰り返される手法は、単純接触効果を狙って取り入れられたのであろう。これは CIE が制作した番組でよく使われた手法である。<sup>(31)</sup> 逆に言えばここに CIE の最も喧伝したいものが表現されている。それは『新しい道』の場合、「自由」であった。

## 2.4 女性の地位向上<sup>(32)</sup>

GHQ が日本人に理解させたかった民主主義とは、政治制度だけでなく、「人間として尊重」され自分で意思決定のできる自立した市民に支えられるという理念であるとすれば、もっともこの精神から離れた立場に置かれていたのが女性である。それゆえ女性の地位向上は日本の民主化における最優先の達成課題であった。

1945年10月11日、ダグラス・マッカーサー連合軍総司令官と幣原喜重郎首相との会談において、マッカーサーは最優先すべき改革の第一項に女性の地位向上を目的とした参政権の付与を挙げた。<sup>(33)</sup>後にマッカーサーの「五大改革指令」と呼ばれるものである。もちろん参政権付与だけにとどまらず、憲法における男女平等理念の挿入、家制度の廃止、男女共学の実施など、法的な女性の権利向上に関して多くの改革が実行され、女性を取り巻く環境は戦前戦後で劇的に変わった。

なかでも、女性の自由獲得という点においては、家制度廃止は大きな転換点であった。法的には、結婚の自由、財産権、相続の平等などを得ることができた。結婚における男女の平等は憲法24条に反映され、教科書『民主主義』、先に紹介したラジオドラマ『新しい道』でも強調されている。<sup>(34)</sup>

では、自由な意思決定ができる女性像としてCIEが描いていた像はいかなるものであったのか。最も観客動員数の多かったCIE映画『腰のまがる話』<sup>(35)</sup>で描かれた女性像を例に、考察を深めたい。『腰のまがる話』は、子どもが寝床で祖母と話すシーンから始まる。「どうして近所のおばあちゃんはみんな腰が曲がるの?」「なぜ年を取ると腰が曲がるの?」「田植えや荷物稼ぎ、台所仕事で腰が曲がるの?」という子どもの問いに対し祖母は「それだけではなく女はペコペコお辞儀をするから。女はお嫁入りの時からペコペコ、だんな、役場の人、お巡りさんにもペコリ」と答える。この会話からわかるように、この映画は現在の女性の置かれた立場に疑問を挟み、ペコペコせず自らが主体となって生きることを、子どもの母ミツの活躍を中心に描いたものである。ミツや村の女性たちは、子どもの病気をきっかけとして自分たちの考えで行動することに対する自信を深めていく。そして農協に婦人部を設置し、保健婦の招致や共同炊事場などの設置が話し合われる。ミツはその婦人部の代表に選ばれ、夫もミツの活動に理解を示すようになる。<sup>(36)</sup>

こうした、社会で積極的に発言し活動する女性像は、他のCIE映画にもよく見られる。ただし、CIE映画で描かれた女性像は、あくまで家庭の主婦として家庭を守りつつ社会参加する姿が多い。ミツに期待された役割は婦人部の代表としての農村の生活改善であった。CIEは日本の女性の過重な家事労働を改善すべく、台所改善計画を推進しており、そのためにCIE映画『明るい家庭生活』が製作された。<sup>(37)</sup>マッカーサーの五大改革指令でも、「婦人も国家の一員として各家庭の福祉に役立つべき新しき政治の概念をもたらすべし」<sup>(38)</sup>とされ、教科書『民主主義』でも女子教育の役割を家庭経営であるかのような印象を

与える部分がある。<sup>(39)</sup>

「ジェンダー」という概念もないこの時代、女性の地位向上とは、まずは法的平等を達成することを優先し、社会における男女の役割平等を求めるものではなかった。CIEは「台所改善運動」を通して家事の効率化を目指し、そこで空いた時間で婦人会などの女性による社会活動にかかわることを推奨していた。つまり、CIEの目指す理想の女性像とは、中心的役割を家庭経営に置きつつ社会活動にも参加する女性であったことになる。

ただし、女性が社会で働くことが否定されていたわけではない。1947年5月30日から『婦人の時間』で放送された15分の連続ドラマ『風呂桶』では、女性が働くことに対し好意的な会話が見られる。<sup>(40)</sup>教科書『民主主義』下巻でも「婦人と労働」の項目を設け、「女子にとっても働くことは、権利であると同時に、喜ばしい義務でなければならない。」とされていた。<sup>(41)</sup>

## 2.5 国民は民主主義をいかに捉えていたのか

巷にあふれる民主主義という言葉、国民がいかに捉えていたのかは、当時の新聞や日記の記述などからうかがい知ることができる。脚本家の佐々木守は『戦後ヒーローの肖像』で、「進駐軍が教えた民主主義」を記述している。佐々木は小学校5年時に、進駐軍が高校生に行った民主主義教育を見学した。進駐軍兵士は「今後は学校の先生従うのではなく、生徒が自主的・民主的に運営していくこと、方法としては生徒会によって話し合って決定していくこと」を説いたうえで、「他人の話をきちんと聞いたうえで自分の考えと比較すること、さえずらずに最後まで他人の話を聞くことが民主主義の基本」と話したことを回想している。<sup>(42)</sup>

同様の記述は、小説家の山田風太郎の日記にもみられる。山田の日記には「今、あの民主教育ってやつでしょう?何でも先生が教えずに子供に考えさせるのだそうで・・・」<sup>(43)</sup>との近所の人との会話が記されている。新聞記事に目を転じると、1947年7月3日の『朝日新聞』天声人語で、「金持ちも貧乏人も『人間』として大体同じ程度の診察も投薬も享受できる」のが民主主義だと説いた記事が目にとまる。

こうした記述からは、当時の人々が民主主義を、性別、職業、年齢にかかわらず自由に考え発言し行動することができる、すなわち権威主義の対極にあるものと捉えていたことがわかる。

1946年から連載が開始された4コマ漫画『サザエさん』からも、民主主義が人々の間にどのように浸透していたのかを読み取ることができる。1946年7月25日に掲載された回では、サザエさんと連れ立って歩く若い女性が警官に道を聞き、その後「おまわりさんも民主化したわねなんでもていねいにおしえてくれるワ」とサザエさんに話す様子が描かれている。<sup>(44)</sup>戦前には権威の象徴であった警官の態度の一変は、民主主義の象徴であった。

また、民主主義の行き過ぎをサザエさんが嘆く様子も描かれている。先生に怒られたカツオたちは、先生をや

めさせようと話し合い、それを聞いたサザエさんは驚く。<sup>(45)</sup> (1946年5月8日掲載) これまでの日本社会では児童が先生をやめさせるという考え自体があり得ず、サザエさんの戸惑いも無理もない。

さらに、サザエさんでは男女平等に対する描写も多い。資本主義やヒューマニズム、社会党の動きを語りながら歩く女性の二人連れに対し、「ちかごろの女はなまいきだね」と話すカツオの描写<sup>(46)</sup>からは(1947年2月24日掲載)、新しい概念である「男女平等」がいかに人々にとって衝撃を与えたのかがわかる。漫画は、読者の笑いを引き出すために、共感・納得を得ねばならない。『サザエさん』からは、誰もが平等という新しい価値観をもたらした民主主義が、社会で戸惑いを引き起こしつつも徐々に受け入れられるようになっていた様子が読み取れる。

### 3. 情報発信の国民意識に与えた影響

#### 3.1 説明変数と被説明変数

以上、これまでの文献資料および情報発信コンテンツの検証から、GHQが喧伝しようとした民主主義を次のように定義したい。

第一に、十分な話し合いを行ったあとに多数決で決めるという、民主的な意思決定の手続きである。第二に、民主主義の精神としてGHQが繰り返し喧伝した「人間として尊重」、すなわち誰からも介入されず自分のことは自分で決めるという自己決定の尊重である。これは、権力者や上から言われたことに黙って従うという権威主義の否定でもあり、民主主義は一人一人の責任ある市民によって成立するという、民主主義の根本にもつながる。最後に、女性の地位向上である。男性に従属するのではなく、自分の意見を持ち、自由に物事を決めるという、民主主義の根本原理の女性への拡大である。

これに従い、1953年に実施された『日本人の国民性調査』のなかから、GHQが推進しようとした民主主義に関連する意識を測る項目として以下の4つの項目を選択し、(#のついた番号は『日本人の国民性調査』における識別番号)【 】内の回答カテゴリを被説明変数側の「着目する」回答、すなわち「戦後型」意識を表現したカテゴリとする。

#### • [# 8.1 政治家に任せるか]

こういう意見があります。「日本の国をよくするためには、すぐれた政治家がでてきたら、国民がたがいに議論をたたかわせるよりは、その人にまかせる方がよい」というのですが、あなたはこれに賛成ですか、それとも反対ですか？

1. 賛成 (まかせる) : 43 % 【2. 反対 (まかせっきりはいけない) : 38 %】 3. その他 19 %

この質問は、米国が目指した権威主義からの脱却を問う項目であるとともに、国民の主体的な政治参加を問う項目である。【2. 反対 (まかせっきりはいけない)】をGHQが求める権威主義から脱却した回答、即ち「戦後型」と考え、被説明変数とする。

#### • [# 2.1 自分の意見に反していてもしきたりに従うか]

あなたは、自分が正しいと思えば世のしきたりに反しても、それを押し通すべきだと思いますか、それとも世間のしきたりに従った方が、まちがいないと思いますか

【1. (自分の意見を) 押し通せ: 41 %】 2. 従え: 35 % 3. 時と場合による: 19 % 4. わからない: 4 % 5. その他: 1 %

この質問項目は、自己決定を問う項目である。【1. (自分の意見を) 押し通せ】との回答を、自己決定を重視するものとして「戦後型」とし、被説明変数とする。なお、多項ロジスティック回帰分析に際しては、3. 4. 5. の回答をまとめて「その他」とする。

#### • [# 5.4 目上の人の誤解の注意]

ある人が、人前で目上の人から注意されました。ところがそれは目上の人への思い違いでした。こんな時は、その人はどうするのが一番良いと、あなたは思いますか？

1. そのまま聞き、後からも言わない: 18 % 【2. その場で誤解を解く: 34 %】 3. その場でだまっていて、あとで誤解を解く: 32 % 4. わからない: 11 % 5. その他: 5 %

この質問は、目上の人に従うという権威主義を否定する項目である。【2. その場で誤解を説く】を「戦後型」とし、被説明変数とする。ロジスティック回帰分析に際しては、3. 4. 5. の回答をまとめて「その他」とする。

#### • [# 4.10 他人の子どもを養子にするか]

子供がないときは、たとえ血のつながりが無い他人の子供でも、養子にもらって家をつがせた方がよいと思いますか、それとも、つがせる必要はないと思いますか？

1. つがせたほうがよい: 73 % 【2. つがせない: 16 %】 3. 場合による: 7 % 4. わからない: 3 % 5. その他: 1 %

この問いは、家意識を問うものでもあるが、同時に間接的に女性の地位向上を問うものである。家制度では個人よりも家重視の考えから、女性の地位や権利は低く抑えられてきた。先に示したラジオ番組『新しい道』にみられるように、GHQは親が決めた家重視の結婚ではなく、自由意思による結婚と対等な夫婦関係を重視していた。つまり、家制度の否定は女性の地位向上と密接なつながりを持っていた。【2. つがせない】を「戦後型」とし、被説明変数とする。ロジスティック回帰分析に際しては、3. 4. 5. の回答をまとめて「その他」とする。

#### • [# 6.4 女の仕事は好ましいか]

以前は、女は家の仕事ばかりしていましたが、近ごろでは世間の仕事にたずさわるようになりました。あなたはこれは好ましい事と思いますか、それとも好ましくないことと思いますか？

【1. 好ましい: 63 %】 2. 好ましくない: 24 % 3. わからない・その他: 13 %

この質問項目は女性の社会進出を問う質問である。GHQは女性の法的権利の不平等撤廃だけでなく、憲法



24条に見られる男女平等の理念の普及に努める一方で、女性に家庭を支える役割を担うことを求めていた。そのため、積極的に女性の就労を推進したとは言えないものの、教科書『民主主義』をはじめとする情報発信のなかで女性の就労は好意的に扱われていた。そのため、【1. 好ましい】とする回答を「戦後型」とし、被説明変数に置く。

次に、これらの項目に対する回答とGHQによる情報発信との関連性を探るために、以下の3つの情報媒体との接触度を説明変数（影響を与える側の要因）とする。

- [ # 1.10 新聞を読むか ]  
あなたは新聞をお読みになっていますか  
【1. よく読む:56% 2. たまに読む:25%】 3. 読まない:19%  
【1. よく読む 2. たまに読む】の、計81%を説明変数側の着目カテゴリとする。
- [ # 1.10c ラジオのニュースを聞くか ]  
ラジオのニュースをお聞きになりますか  
【1. よく聞く:53% 2. 時々聞く:27%】 3. 聞かない:10% 4. ラジオなし:10%  
【1. よく聞く 2. 時々聞く】の、計80%を説明変数側の着目カテゴリとする。
- [ # 1.10c 映画を見るか ]  
あなたは映画をごらんになりますか？日本物と外国物とどちらがお好きですか  
【1. 外国物:13% 2. 両方とも:13% 3. 日本物:32%】  
4. 見ない:42%  
映画に関しては、先述したCIE映画を映画上映時に上映したことから、映画を見ることで、民主主義関連情報に接する機会の向上につながった。そのため、【1. 外国物 2. 両方 3. 日本物】の、計58%を説明変数側の着目カテゴリとする。

なお、1953年度における新聞、ラジオ、映画への接触度の高低は、占領期にも当てはまるとの前提で分析を行う。

### 3.2 情報メディアへの接触と戦後型意識との関連性

説明変数（メディアへの接触度）と被説明変数（GHQ

の喧伝した民主主義に関連した項目における戦後型回答）との関連性を多項ロジスティック回帰分析により求め、以下の結果が得られた（表1参照）。

この結果から、[ # 6.4 女の仕事は好ましいか ] 以外は、メディアとの接触度と、GHQの求める「戦後型」回答との関連性が認められた。（表1参照）ここから、情報発信は一定の効果があったといえる。また影響の度合いとしては「新聞」が大きい一方で、CIEが最も重視したラジオの影響が期待ほど大きくなかった。

[ # 6.4 女の仕事は好ましいか ] がメディアとの接触度との関連性が認められなかったのは、情報発信では、女性の役割を家庭においていたことが関係しているのかもしれない。また、この項目に関しては、「好ましい」という「戦後型」回答は男性よりも若干女性が多く、学歴別では大卒が最も低い。逆に「2. 好ましくない」という「戦前型」回答は、大卒が最も多い。『日本人の国民性調査』に見られる一般的な傾向として、大卒、若年、男性のカテゴリーに属する人が「戦後型」の回答を支持する傾向が高い。このことを踏まえれば、この項目に関しては逆の傾向がみられる点が興味深い。この点に関しては、次項で考察を加える。

### 3.3 「戦後型」意識に影響を与える要因

続いて多項ロジスティック回帰分析の結果を踏まえたうえで、「戦後型」意識に影響を与えるメディア以外の説明変数について考察を加えたい。

先に指摘したように、[ # 6.4 女の仕事は好ましいか ] の項目は、大卒が「戦後型」回答である「好ましい」を支持しないという、他の項目とは真逆の傾向がみられる。（全体63% 大卒53%）1958年に実施された[ # 6.3 女は家庭か世間か ] においても同様の傾向がみられる。

一方で1958年には[ # 6.1 中学校の男女共学 ]、[ # 6.5 男女の能力差 ] との項目があるが、これらはほかの項目同様、大卒が「戦後型」の回答である男女共学を支持し（全体66% 大卒82%）、男女の能力差はないとする率が高い（全体29% 大卒37%）。なお、1953年調査、1958年調査で、大卒のなかに男性が占める率は約75%であり、大卒はほぼ男性といえる。つまり、大卒男性は男女共学、能力差など、理念としての男女平等は理解しつつも、いざ役割分担となると、依然として女性に家事労働を求める傾向が強いことになる。

表1：情報メディアへの接触と戦後型意識との関連性

	政治家に任せるか	自分の意見に反していてもしきたりに従うか	目上の誤解の注意	他人の子供を養子にするか	女の仕事は好ましいか
	任せない	押し通す	その場で誤解を解く	しない	好ましい
新聞	○ .005	○ .000	○ .008	○ .003	×
ラジオ	×	○ .024	×	×	×
映画	×	○ .049	○ .021	○ .031	×

注：統計的に5%水準で有意と判断された変数を○とする。横の数値は有意確率。この数値が小さいほど影響の度合いが大きい。

この理由について考えられるのは、大卒男性は日本社会において最も特権の待遇を与えられており、この構造を崩す可能性がある女性の社会進出について否定的であるという可能性である。

この仮説を補完するために、同様の傾向を示す項目として、「# 9.6 日本人・西洋人の優劣」を挙げたい。1953年度の回答は、日本人が優れているが20%、日本人が劣っているが28%であるが、大卒に限って言えば、日本人が劣っているとの答えは6%で、平均よりもかなり低い。なお、参考までにこの項目に関する新聞、ラジオ、映画の影響は見られなかった。

当然のことながら、占領期に「日本人が劣っている」という情報発信がなされた事実はない。ただし、盛んにアメリカ国民の生活の豊かさを発信しており、間接的にアメリカの優位性をアピールしていた。この点に鑑みれば、大卒は最も影響を受けなかった層とすることもできよう。

また、1958年調査にある「# 9.5 日本人と西洋人どちらが残虐か」も同様の傾向を示す。この質問に対する回答は、日本人22%、同じ21%、西洋人27%となっている。ドイツやフランスで行われた同様の調査で、フランスで自国民を残酷とするのは0.6%、ドイツでは1.5%であることから、日本ではその割合が突出して高いことになる。<sup>(47)</sup> しかしながら、大卒に限って言えば、日本人と回答したものは8%と低い。先に示したように大卒の大半は男性のため、大卒男性は一般よりも日本人を残酷とする率が低いとしてよいだろう。

この2つの調査結果から、大卒男性は日本人を肯定的にとらえていることが見て取れる。占領期にCIEは日本軍の犯した残虐行為を喧伝していたが、この影響を最も受けなかったのが大卒男性ということになる。ここから、もともとの予備知識、置かれた状況などが、情報発信の受け入れに影響していると考えられる。

この点に関しては、Nico Voigtländera と Hans-Joachim Vohtc による、ユダヤ人排斥感情とプロパガンダの関連性を検証した「Nazi indoctrination and anti-Semitic beliefs in Germany」<sup>(48)</sup> が、同様の指摘をしている。この研究では、1933年から1945年にかけて、ナチス政権下で育った若いドイツ人は、学校、(課外活動の)ヒトラーユーゲント、ラジオ、印刷物、映画を通じて反ユダヤ主義的なイデオロギーにさらされた結果、それ以前やそれ以後に生まれた人よりもずっと反ユダヤ的であることを実証した。そのうえで、反ユダヤ主義政党の支持率が高い地区で生まれた人々は、反ユダヤの態度が最も強くなっており、既存の偏見が、効果を増幅させること、また最も有効であったのは教育であったことも指摘している。

## 4. 戦後の意識変化

### 4.1 経時的変化

続いて、多項ロジスティック回帰分析の結果、情報発信の影響が認められた項目のうち、1953年以降も継続調査を行っている「# 8.1b 政治家に任せるか」[# 2.1 自分

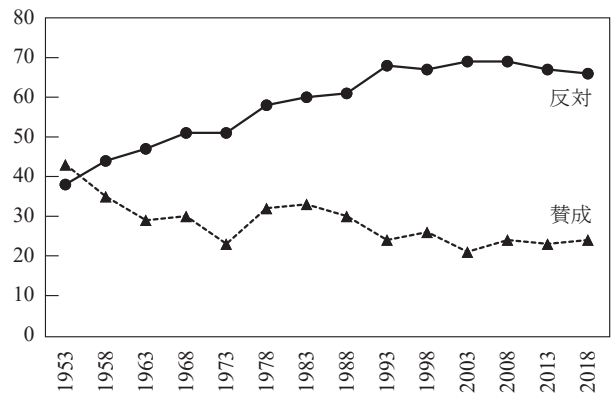


図1：# 8.1 政治家に任せるか

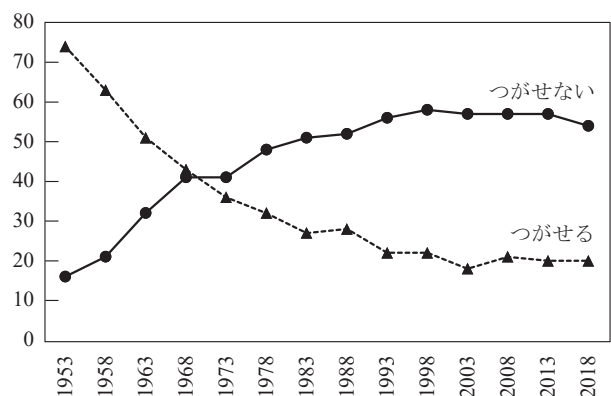


図2：# 4.10 他人の子どもを養子にするか

の意見に反していてもしきたりに従うか」[# 4.10 他人の子供を養子にするか]の3項目について、経時的変化を追っていく(図1、図2参照)。

「# 8.1b 政治家に任せるか」[# 4.10 他人の子供を養子にするか]に関しては、戦後一貫して「戦後型」回答が上昇するが、1990年代にはいると上昇が頭打ちになり高止まりする。

林知己夫は、特定の年齢の経年変化を追っても(例えば20代は10年後の調査では30代、20年後の調査では40代へと変化する)年月を経るにつれて戦後型回答の増加がみられることを指摘した。<sup>(49)</sup> 同様に、同じ属性(学歴、住居地域、職業など)での変化を追って行っても年代を経るごとに戦後型回答が増加している。つまり、独立後にGHQによる影響がなくなった後も人々の意識変化はある時期まで(1990年代まで)継続していることになる。

この二つに共通しているのは、いずれも女性も含む普通選挙制度と政党政治という民主的な政治システムの構築および家制度の廃止という、社会・政治制度改革を伴っている点である。

一方、「# 2.1 しきたりに従うか」における「戦後型」回答である「(自分の意見を)押し通せ」は、1968年まで変化が見られないが、その後徐々に低下する。代わりに「場合による」という回答が増加する。(図3参照)この項目に関しては、制度改革が伴っていない点が、上記の2つの項目との大きな違いとなる。



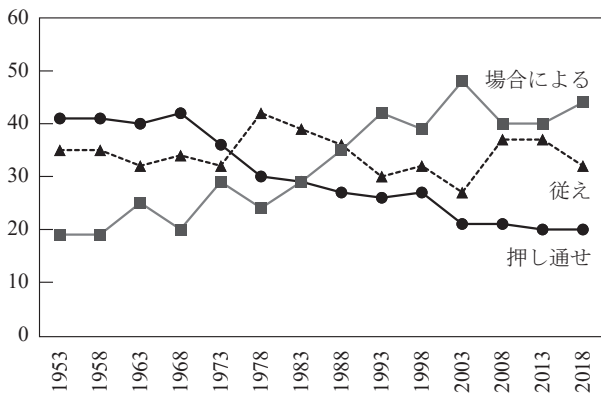


図3：# 2.1 自分の意見に反していてもしきたりに従うか

#### 4.2 経時的变化に影響を与える要因

以上のことから、占領期に影響を受けた意識がその後も継続するかには、制度改革が大きく関わるとの仮説がたてられる。この仮説の検証のために、『日本人の国民性調査』における「戦後型」意識の経時的变化を三パターンに分けて、意識の継続に影響を与える因子を考察したい。

##### 4.2.1 継続して上昇する意識

戦後も一貫して「戦後型」回答が上昇する項目として、「# 3.9 首相の伊勢参り」<sup>(50)</sup>における「本人の自由だ」がある。(質問と選択肢については脚注を参照のこと。以下同様)「本人の自由だ」という「戦後型」回答は年代とともに一貫して上昇するが、1993年度を境に上昇が止まる。この項目に関しても神道指令による政教分離という制度改革が行われた。ここから、社会制度の定着に従って人々の意識変化が促され、いったん制度が根付いてしまったあとは、大きな変化が見られなくなることがわかる。

「# 4.4 先生が悪いことをした」<sup>(51)</sup>における「それは本当だと子供に教える」という「戦後型」回答も、1998年までは、ほぼ上昇を続ける。この項目は制度改革を伴わないものの、社会において戦前の権威主義否定の方向が強まったこと、親の高学歴化など、意識を促進させる状況の存在が関係しているのではない。

以上から、占領終了後に意識が継続するかいなか、制度改革やそれに伴う社会情勢の変化が関係していると考えられる。

##### 4.2.2 経時的变化が見られない意識

「# 5.1b 親がキトクの時故郷に帰るか重要な会議に出るか」<sup>(52)</sup>における「重要な会議に出る」、「# 4.7 子供に自由と規律、どちらが大切と教えるか」<sup>(53)</sup>における「自由の尊さ」は、「戦後型」回答に位置づけられるが、これらは年代を経てもさほど大きな変化がない。これらの項目に共通するのは、個人的な態度や価値観を問う項目である点である。

##### 4.2.3 不規則変化が見られる意識

他とは異なる特徴的な経時的变化の傾向が見られる項目として、「# 9.6 日本人西洋人の優劣」がある。

この項目の日本人が優れているという回答は、1968年、1983年、2013年に高く3つの山になるという、ほかには見られない動きがみられる。

この項目の不規則変化に関しては、経済状況と関連性が疑われる。1968年は、池田内閣が閣議決定した「所得倍增計画」が予定より早く前年に達成された年であり、高度経済成長期まっただ中であつた。1983年は、バブル景気の直前である。5年後のバブル真っただ中の1988年調査ではこの項目はなく、バブル経済が崩壊した1993年には、53%から41%に大幅に下がっている。その後さらに下がり続け2003年の31%を底に再び上昇し2013年を境に再度低下している(図4参照)。昨今は、経済における「日本のひとり負け」状況が盛んにメディアで報道されている。これは、「# 9.12c 日本の経済力」<sup>(54)</sup>の「経済力が非常に悪い」、「悪い」との回答とほぼ連動している。

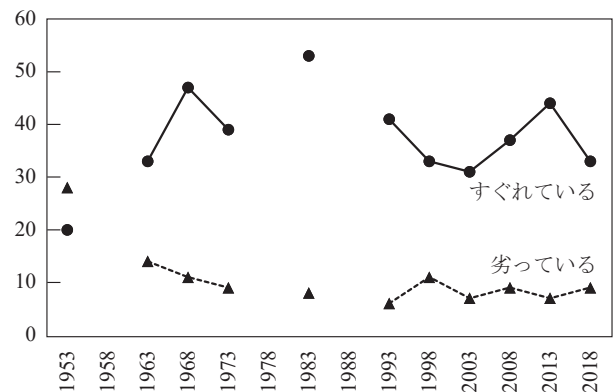


図4：# 9.6 日本人・西洋人の優劣

#### 5. 結論

以上の分析結果から導き出された結論は次のとおりとなる。第一に、CIEによる民主主義関連情報の発信は、日本国民の民主主義理解に一定の効果があつた。メディアの接触度との関連性が認められたのは、[# 8.1b 政治家に任せるか]および[# 2.1 自分の意見に反していてもしきたりに従うか][# 5.4 目上の人の誤解の注意][# 4.10 他人の子どもを養子にするか]である。これらに共通する自己決定、自立した市民、権威主義からの脱却、家ではなく個人の尊重、すなわち「人間として尊重」されることが民主主義にとって重要である点については、メディアで発信され、日本人にも理解された。

また、メディアの中で最も影響が大きかったのは、CIEが重視していたラジオではなく新聞であつた。CIEは新聞を、民主主義を育み支える土台と位置づけており、直接的な指導には及ばなかったものの「新聞懇談会」という場を通して民主的な新聞報道の在り方を教示した。その結果、新聞各社は競って民主主義に関する議論を紙面に掲載した。その意味で「愉しみながら学ぶ」方針のもと

に間接的に民主主義を理解させようとしたラジオとは対極にあった。ただし、新聞、映画、ラジオの順で影響度が大きかったことに関しては、本研究での分析では明確な答えが導き出せるものではなく、今後関連項目及び文献資料の精査を継続したい。

第二に、情報発信はすべての人に均一に影響を与えるわけではなかった。もともと受け入れる土壌を持っているか否か、社会で置かれた立場や思想など、様々な要素によって影響を受ける度合いが変わってくる。占領期に提示された新たな価値観の大半は、大卒、若年の男性に、より受け入れられる傾向がある一方で、男女の役割分担解消は、このグループがもっとも否定的な回答を示した。すなわち、自身にとって都合の悪い情報、受け入れたくない情報は拒絶する傾向が見られたということである。また、個人の価値観に関わる項目は、情報発信の影響を受けづらいことが判明した。

第三に、メディアによる情報発信が民主主義理解に影響を与えても、その後の継続に関しては社会情勢が大きく関わることである。戦後一貫して上昇、もしくは低下といった一定の変化が持続する項目は、制度改革を伴うものが多い。例えば、「# 4.10 他人の子を養子にするか」は戦後一貫して減少しているが（図2参照）、それは間違いなく家制度の廃止が関連している。逆に「# 9.6 西洋人・日本人の優劣」が経済状況に連動することから（図4参照）、意識の継続には、社会情勢も強くかかわっていることが示唆される。

## 6. おわりに

米国による日本占領は歴史上たぐいまれな成功を取めた占領とされ、日本にとっても大きな転換点となった。それまでの日本人が持っていた価値観に対し、占領期の社会・政治制度改革がなんらかの変化を引き起こしたことに異論を唱える者はいないだろう。本稿では、これまで体験や感覚によって漠然と捉えられてきた、日本人の価値観の変化と占領下の情報発信との関連性を定量的に明らかにすべく、民主主義に関わる情報発信に焦点を当て検証した。その結果、情報発信は制度改革との相乗効果もあり一定の影響を与えたが、それは万人に対する均一な影響ではなく、元来受け手の持っている知識や状況によって異なり、またその意識が継続するか否かは、その後の社会状況によることを定量的に明らかにした。この結果は、これまで一般的なプロパガンダ研究で明らかにされてきた結果、すなわち先に紹介した Nico Voigtländera らのユダヤ人排斥をうたうプロパガンダの与える影響に関する研究結果と大きな違いはない。

しかしながら、ユダヤ人に対する排斥感情はもともとあったものであるのに対し、占領期に CIE によって発信された情報は、それまでの日本人が持っていた価値観とは異なるものであった。こうした新たな価値観においても、情報発信による一定の影響が見られたことを定量的に実証した意義は大きいと考える。

冒頭でも述べたように、本稿では既に実施された調査

を活用したため、オリジナル調査データによる分析と比較して精度が劣ることは否めない。しかしながら、既存調査の利用により、統計学（計量）的な立場からの日本人の意識研究と歴史学との融合へのハードルが下がることで、これまで検証が難しかった対象にも研究が広がるのが期待される。そのため今後は既存調査を用いても精度の高い結果が出るよう、他の既存調査との併用や文献資料を用いた補強のしかたなど方法論を確立していきたい。

## 謝辞

本研究は、情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設・公募型共同研究「社会調査データを活用した戦後国民意識と占領改革の関連性の歴史学的検証」（2019年～2021年）の助成を受けたものです。

## 注

- (1) 1945年9月2日、降伏調印式後に米国のジェームズ・バーンズ国務長官は日本人の精神的武装解除が必要であるとの声明を発している。また終戦前の占領政策策段階から日本人を再方向付けするための啓蒙政策の必要性が議論されていた。岡原都（2007）『アメリカ占領期の民主化政策—ラジオ放送による日本女性再教育プログラム—』明石書店、においても、占領政策策定過程から日本人再教育が論じられていたことを明らかにしている。
- (2) 吉田裕（2005）『日本人の戦争観：戦後史のなかの変容』岩波現代文庫、156頁。
- (3) 林知己夫・西平重善・鈴木連三（1965）『図説・日本人の国民性』至誠堂新書、165-166頁。
- (4) 土屋由香（2009）『親米日本の構築—アメリカの対日情報・教育政策と日本占領—』明石書店、190頁。
- (5) 前掲書岡原（2007）、127頁。
- (6) 計量的な立場からの日本人研究を目指したこの調査が企画・継続実施された目的、特にその初期段階の調査の意味づけについては、統計数理研究所国民性調査委員会（1961）や林（2001、第2章）を参照されたい。統計数理研究所国民性調査委員会（1961）『日本人の国民性』至誠堂。林 知己夫（2001）『日本人の国民性研究』南窓社。
- (7) 江藤淳（1994）『閉された言語空間—占領軍の検閲と戦後日本—』文春文庫。
- (8) 情報発信の種類についてはこれを担った民間情報教育局の週報に毎週報告があげられている。例えば、1948年8月の週報には、情報発信の項目は女性組織、公衆衛生、戦争の罪、など20以上の項目が挙げられている。Weekly Reports-CI&E CIE(A)00431。
- (9) 『朝日新聞』東京版、1950年3月7日朝刊。
- (10) 多項ロジットティック回帰分析の詳細については、たとえば下記の文献を参照していただきたい。太郎丸博（2005）『人文・社会科学のためのカテゴリカル・データ解析入門』ナカニシヤ出版。

- (11) 前掲書岡原、26 頁。
- (12) 有山輝雄 (1996) 『占領期メディア史研究—自由と統制・1945 年—』 柏書房、第 8 章『占領初期民間情報教育局のメディア指導』を参照のこと。
- (13) 賀茂道子 (2018) 『ウォー・ギルト・プログラム—GHQ 情報教育政策の実像—』 法政大学出版局、83 頁。なお、CIE 文書では、CIE の役割を次のように述べている。「我々は、サイドラインを引き、ゴールを設け、ボールをトスする。彼らがそのボールを拾い上げ、それを持って走る。彼らがボールを落としたり、倒れたりしたときには助ける。しかし我々は特にプレーに加わるわけではない。Function Control & Evaluation of CIE, 26 December 1945. CIE(C)00008.
- (14) 日本放送協会編『日本放送史』上、1965 年、734 頁。
- (15) 日本放送協会編『新しい道』の序文において編成局長の春日由三は、メトロ出版、序文において、「もちろん、この番組は、単なる理論の抽象的な展開ばかりではなく、私達の実生活の中に起るさまざまな出来事に即って、『ラジオを愉しみ』ながら学んで行く」と書いている。日本放送協会編『新しい道』メトロ出版、1955 年。
- (16) 賀茂道子 (2002) 『GHQ は日本人の戦争観を変えたか』 光文社新書、第 3 章 2 を参照のこと。
- (17) 前掲書土屋 (2009)、131 頁。
- (18) 新聞統制については  
賀茂道子 (2017) 「占領初期における新聞懇談会の意義：戦争犯罪人報道に着目して」『人間環境学研究』15 (2) を参照されたい。
- (19) Press Conference, 23 January 1946, CIE(A)01721.
- (20) 教科書『民主主義』の作成経緯については  
片山宗二 (1993) 『日本社会科成立史研究』 風間書房、882 頁 -886 頁。
- (21) 文部省編『民主主義』上巻、1948 年、1 頁。
- (22) 同前、第 1 章、1 ~ 17 頁。
- (23) 林博史 (2005) 『BC 級戦犯』 岩波新書を参照のこと。
- (24) 前掲書『民主主義』上巻 1948 年、下巻 1949 年。
- (25) 『質問箱』の背景および分析に関しては、  
太田奈名子 (2022) 『占領期ラジオ放送と「マイクの開放」—支配を生む声、人間を生む肉声』 慶應義塾大学出版会、第 5 章「親米民主化を「面白く」する〈声〉」を参照のこと。
- (26) 『質問箱』脚本 (NHK 放送博物館所蔵)
- (27) Weekly Reports- CI&E Branches CIE(C)00536.
- (28) Ibid.
- (29) 日本放送協会編著 (1950) 『新しい道』メトロ出版社、1950 年、序文。
- (30) 同前日本放送協会編著『新しい道』、316 頁、他 NHK 放送博物館所蔵『新しい道』脚本。
- (31) 前掲書賀茂『ウォー・ギルト・プログラム』、157 ~ 160 頁。
- (32) 当時は女性という呼び方ではなく、婦人との呼称が一般的であった。しかし 1980 年代以降、婦人の婦の字は女が帯く (ホウキではなく) という字で女性蔑視であるとのことから、次第に使われなくなっていった。
- (33) マッカーサー幣原喜重郎会談 <https://www.ndl.go.jp/constitution/shiryo/01/033/033tx.html>.  
国立国会図書館「日本国憲法の誕生—資料と解説—」
- (34) ラジオドラマ『新しい道』では、主人公の洋介とその妻となった道子の間で次のような会話が交わされるシーンがある。  
道子「でも、もしも私達、お互いが尊重しあえなくなるような時がくるとしたら……。その時は私たちの愛情が失われた時よ」  
洋介「その通りだ、道子。愛情でもってすべてをのり超えよう」  
NHK 放送博物館所蔵『新しい道』第 27 回脚本。
- (35) 前掲書土屋、167 頁。
- (36) 徳島県公文書館所蔵『腰のまがる話』2020 年 8 月視聴。
- (37) 柴静子 (2006) 「CIE 教育映画『明るい家庭生活』に見る家庭科ホームプロジェクトの原点」、全国家庭科教育協会編『家庭科』55 (595)。
- (38) 前掲資料 国立国会図書館「日本国憲法の誕生：資料と解説」
- (39) 前掲書『民主主義』下巻、318 ~ 333 頁。
- (40) 前掲書岡原、147 頁。
- (41) 前掲書『民主主義』下巻、325 頁。
- (42) 佐々木守 (2003) 『戦後ヒーローの肖像』 岩波書店、14 ~ 18 頁。
- (43) 山田風太郎 (2003) 『戦中派閥市日記：昭和 22 年昭和 23 年』 小学館、155 ~ 156 頁。
- (44) 長谷川町子 (2020) 『サザエさん 1 巻』 朝日新聞出版、72 頁。
- (45) 同前、68 頁。
- (46) 長谷川町子 (2020) 『サザエさん 2 巻』 朝日新聞出版、13 頁。
- (47) 前掲書統計数理研究所国民性調査委員会、337 頁。
- (48) Nico Voigtländer, Hans-Joachim Vohtc (2015) “Nazi indoctrination and anti-Semitic beliefs in Germany” Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America vol. 112, no. 26, pp. 7931-7936.
- (49) 前掲書林・西平、216 ~ 222 頁。
- (50) 「# 3.9 首相の伊勢参り」  
あたらししく総理大臣になったとき、伊勢の皇大神宮にお参りに行く人がありますが、あなたはこのことをどう思いますか？  
1. 行かねばならぬ 2. 行った方がよい 3. 本人の自由だ 4. 行かない方がいい 5. 行くべきではない 6. その他
- (51) 「# 4.4 先生が悪いことをした」  
「先生が何か悪いことをした」というような話を、子供が聞いてきて、親にたずねたとき、親はそれがほんとうであることを知っている場合、子供には「そんなことはない」といった方がよいと思いますか、それとも「それはほんとうだ」といった方がよいと思いますか



か？

1. そんなことはないという
2. ほんとうだという
3. その他

<sup>(52)</sup> 「# 5.1b 親がキトクのとき」

親が「キトクだからスグカエレ」という電報を受けとったとき、自分の会社がつぶれるか、つぶれないか、ということがきまってしまう大事な会議があります。あなたはつぎのどちらの態度をとるのがよいと思いますか。よいと思う方を一つだけえらんで下さい？

1. 何をおいても、すぐ故郷に帰る
2. 故郷のことが気になっても、大事な会議に出席する
3. その他

<sup>(53)</sup> 「# 4.7 子供に自由と規律、どちらが大切と教えるか」

小学校に行っているくらいの子供をそだてるのに、小さいときから、自由の尊さを教えるのと、規律の尊さを教えるのとでは、どちらが大切だと思いますか？

1. 自由の尊さを教える
2. 規律の尊さを教える
3. 場合による
4. その他

<sup>(54)</sup> 「# 9.12c 日本の経済力」

「経済力」という点では、日本はどれでしょうか？

1. 非常によい
2. ややよい
3. ややわるい
4. 非常にわるい
5. その他

(受稿：2023年2月14日 受理：2023年3月1日)